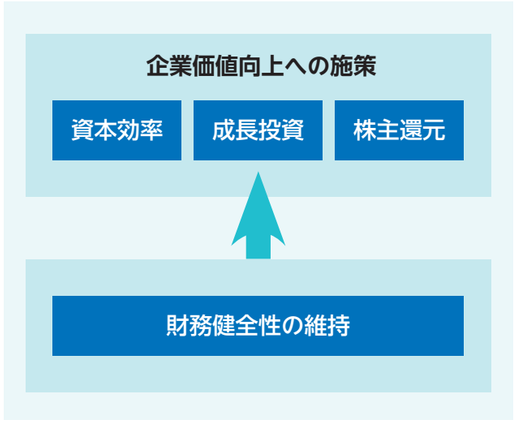
財務戦略

■ 当社の財務戦略の考え方

当社は、財務健全性を維持しつつ、将来の競争力と収益基盤を強化するための成長投資を推進しております。具体的には、人的投資・DX・海外展開・M＆Aを重点領域に位置付け、進捗を継続的にモニタリングし、必要に応じて見直しを行うことで、利益率の改善とキャッシュ創出力の向上につなげていきます。また、成長投資による収益性の拡大と、株主還元等の資本施策の両面から資本効率の向上を図り、経営目標であるROE12%以上を目指します。あわせて、資本コストを意識し、これを上回るリターンを継続的に創出することを重視します。

株主還元につきましては、「配当性向40%以上かつDOE4.8%を下限とする」の方針のもと、安定的かつ継続的な配当を実施していきます。



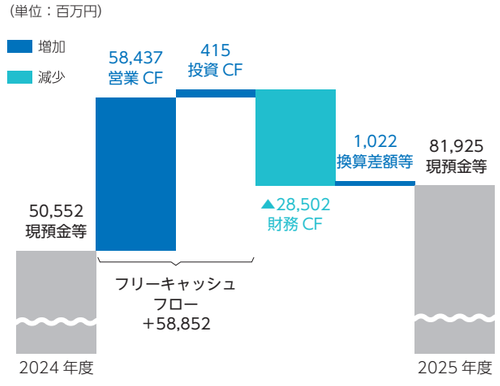
■ 財務健全性の維持

財務面の動き

財務面における2025年度の主な動きとして、「パートナーシップ構築宣言」企業として、サプライチェーン全体の健全な発展と社会的責任の遂行を目指し、取引先の皆さまとの信頼関係をより一層強化することを目的に、すべてのお取引先さまに対する支払条件を全額現金払いに変更しました。これにより、一時的に支払額が増加したものの、これまで増収基調にあった売上高がほぼ横ばいで推移する中、大型工事に係る工事代金の回収が進んだことに加え営業利益の増加により、現預金は大きく増加しています。

2026年度は、事業拡大に伴う立替額および租税公課の支払増加が見込まれるものの、堅調な収益基盤を背景に、引き続き健全な財務基盤を維持していきます。

キャッシュ・フローの内訳（現金及び現金同等物期末残高の推移）



キャッシュフローの主な内訳

（単位：百万円）

■営業活動によるＣＦ	**58,437**
税金等調整前純利益	37,490
減価償却費／のれん償却費	1,576
売上債権／仕入債務の増減	11,038
法人税等	**▲8,918**
■投資活動によるＣＦ	415
設備投資	**▲791**
投資有価証券の増減	2,256
■（小計）フリーキャッシュフロー	58,852
■財務活動によるＣＦ	**▲28,502**
短期借入金の返済	**▲35,865**
■現金及び現金同等物の増減額	31,059
■現金及び現金同等物の期末残高	81,925

■ 財務健全性を維持しつつ、成長投資と株主還元へ

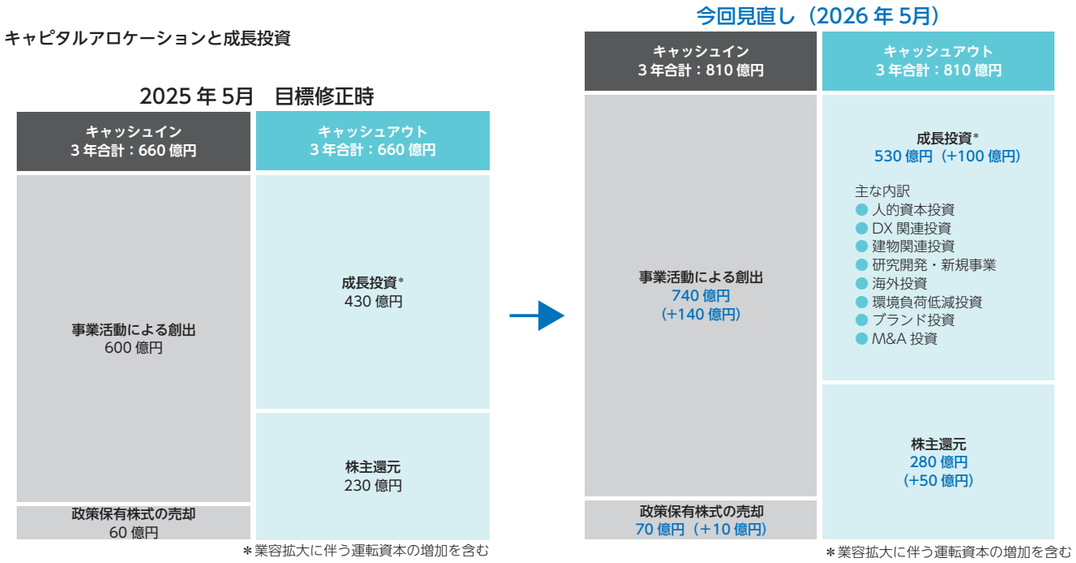
強固な財務基盤で、投資と還元を両立

2025年度決算および2026年度の業績予想を踏まえ、2024年度から2026年度までの3年間におけるキャピタルアロケーションを見直しました。本中期経営計画期間（3年間）における株主還元は、前回目標修正時から50億円増の280億円、成長投資は前回目標修正時から100億円増の530億円としています。

成長投資については、積極的な採用の継続による人的資本投資や、AI／DX投資等を中心に資金を配分し、人手不足環境下における持続的な成長を目指します。加えて、2027年度から始まる次期中期経営計画でのさらなる事業規模拡大と収益力向上に向け、過去最高水準で積み上がっている繰越工事高に対応した運転資本を確保します。

これらを踏まえ、株主還元と成長投資を両立させつつ、財務健全性の維持とのバランスを勘案し、最適な資本構成の実現を目指していきます。

キャピタルアロケーションと成長投資

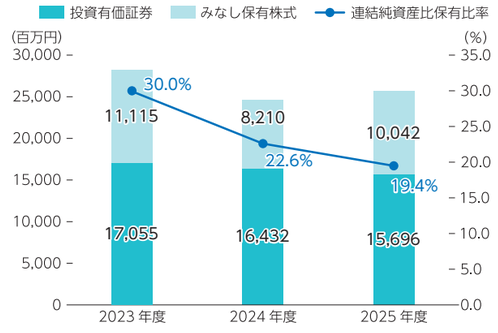


政策保有株式の縮減状況

当社は、良好な取引関係の維持と強化などの政策的目的の観点から当社の持続的成長に必要と判断した場合を除き株式を保有しない方針です。すでに保有している株式については、中長期的な経済合理性等の検証を行い、保有価値が乏しいと判断した場合には縮減を行います。

政策保有株式については、2026年度までに連結純資産比20%未満とすることを目標としています。2025年度においては、みなし保有株式を含めて10銘柄約45億円を売却した結果、政策保有株式は連結純資産比19.4%となり、20%未満を達成しました。さらなる資本効率向上のため、引き続き政策保有株の縮減を進めていきます。

政策保有株式保有状況（百万円）



政策保有株式売却額の推移

	売却額（百万円）	銘柄数*
2021年度	1,247	13
2022年度	723	4
2023年度	3,303	8
2024年度	3,826	6
2025年度	4,522	10

＊一部売却の銘柄も含む

■ 資本コストや株価を意識した経営に向けて

当社は、「成長投資による収益性向上」「資本効率の向上」「財務健全性の維持」「株主還元の継続」を一体的に推進していきます。具体的には、資本市場が重視する収益性・成長性・健全性のバランスを踏まえ、株主資本コストを上回るリターンを継続的に創出することを経営の中核に据え、中長期的な企業価値の向上を図っていきます。

1. 成長投資と収益性向上

当社は、人的投資・AI／DX・海外・M＆Aを重点領域として成長投資を行い、将来キャッシュ・フローの拡大を図ります。

また、投資実行後における成果検証を行うとともに、必要に応じて施策の見直しを図ることで、さらなる利益率改善と利益成長を目指します。

あわせて、資本コストを意識した経営の観点から、株主資本コストを上回る収益性を今後も維持・拡大していきます。

2. 資本効率の向上

当社は、ROE12%以上を重要な経営目標として掲げ、成長投資を通じて収益力を強化し、利益の改善と資本効率の向上を両立していきます。

あわせて、「将来の成長の見通し」「資本効率」「財務の安定性」を重要な経営課題として認識し、これらの戦略、進捗および成果について、投資家の皆さまへ丁寧に説明する等対話を深め、資本市場からの適正な評価につなげていきます。

3. 財務健全性の維持

当社は、成長投資を継続的に推進するためには、景気変動や資金需要の増加する局面においても耐えうる財務基盤が不可欠だと考えています。このため、財務健全性の維持を資本政策の前提に置き、自己資本比率50%程度を財務戦略の指標としています。

具体的には、成長投資（人的投資・AI／DX・海外・M＆A）や運転資本の増加により、資金需要が拡大する局面においても、自己資本比率が大きく毀損しないよう、投資の優先順位付けや投資時期の調整を行うとともに、手元流動性と資金調達余力を確保することで、財務の安定性を高めます。

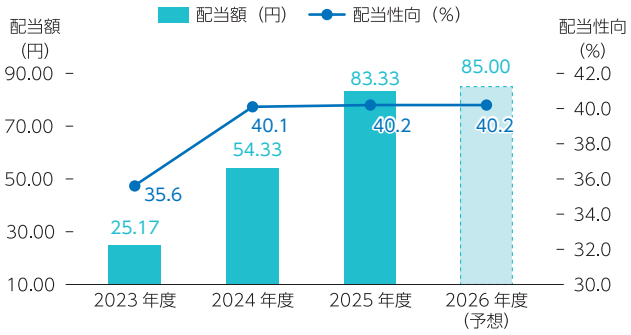
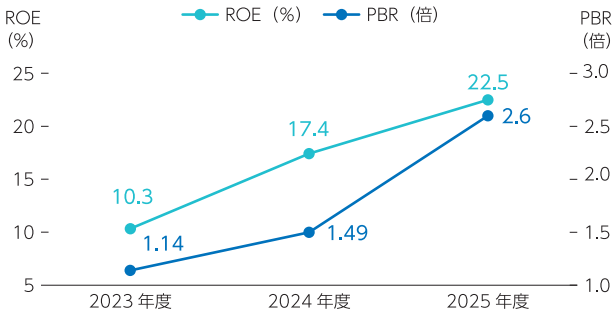
4. 株主還元方針

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題と位置付け、成長投資に必要な資金を確保しつつ、安定的・継続的な還元を実施します。

株主還元については、「配当性向40%以上かつDOE4.8%を下限とする」方針のもと、平時は配当性向を基本に業績に応じた還元を行い、DOE下限は業績変動局面における下支えの考え方を示すものとして設定しています。

自己株取得についても株主還元の選択肢の一つとして位置付け、継続的に検討していきます。

配当額と配当性向



ROEとPBRの推移